



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

Financial Report 2020

財務レポート



本学では、「第3期中期目標・中期計画期間」(平成28(2016)年度から令和3(2021)年度までの6年間)において、一橋大学教育研究憲章に基づき、これまでの歴史と実績を踏まえ、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を構築していくことを目指して、「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」、「世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築」及び「質の高いグローバル人材の育成」並びに平成29(2017)年度からの「社会の新たなニーズに応える教育研究の強化」の4つを重要な柱として取組を進めています。加えて、令和元(2019)年9月には、人文社会科学分野に特化した大学としては唯一、文部科学大臣から「指定国立大学法人」の指定を受け、これまでの取組をさらに加速するだけでなく、世界レベルで日本の社会科学を牽引していくことが強く期待されています。

第3期期間が始まって以降、本学の国際業績数は飛躍的に増加し、社会科学分野におけるQS世界大学ランキングの順位が大きく上昇するとともに、グローバル化も視野に入れた平成29(2017)年度からの新しい学士課程カリキュラムの実施による教育の質的向上も進み、また、平成30(2018)年4月に行った大学院の3研究科の再編統合により新たに発足した一橋ビジネススクール(経営管理研究科)と一橋ロースクール(新たな法学研究科)が、たくさんの応募者を集めるなど着実に成果を挙げているのをはじめ、いずれの取組においても当初の目標を達成しています。今後一層、大学の機能強化を図ってまいります。

将来にわたって、学長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な大学運営により、本学の多彩な教育・研究の取組を一層強力に推進して社会の要請に応え、日本の社会科学を牽引する世界最高水準の教育研究拠点となる上で、これらを支える堅固な財政基盤が必要不可欠です。国の財政状況が厳しい現状の中で運営費交付金の伸びは抑制されており、科学研究費助成に代表される競争的外部資金の獲得や自己財源の確保がますます重要になっています。それだけでなく、資源配分の重点化や経費の節減などの業務の改善、そして、本学のステークホルダーの皆様、さらに広く社会に対して、本学の現状についての説明責任を果たし、ご理解をいただくことも大切な課題だと考えております。

この『一橋大学 財務レポート 2020』を、本学に対しご支援、ご協力いただいている皆様に、分かりやすく透明性の高い決算情報を提供し、本学の教育・研究・社会貢献を中心とした活動について理解を深めていただくことを目的として編集いたしました。皆様におかれましては、本レポートをご覧いただき、本学の現状について一層のご理解をいただきますとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一橋大学副学長(財務担当)

長谷川 和弘

I トピックス

「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」のための4つの戦略	2
指定国立大学法人の指定、民間企業との共同研究の成果に基づく特許取得、国立東宿舎の解体、ホッケー場の人工芝整備	3

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴	4
財務諸表等の構成	6
貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	8
損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	10
キャッシュ・フロー計算書	12
利益の処分に関する書類	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
決算報告書	15
セグメント情報(前年度比較)	16
セグメント情報(大学セグメントの研究科別内訳)	17
セグメント情報(研究科別経年比較)	18
総事業費の推移	20
貸借対照表(B/S)の推移、損益計算書(P/L)の推移	22
財務指標(他大学との比較)	23

III 外部資金

外部資金の受入状況	25
外部資金受入額の推移	26

IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組	28
一橋講堂	29

トピックス

「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」のための4つの戦略

戦略1

社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進

- 学長直属の社会科学高等研究院（HIAS）を中核に、世界及び日本の喫緊の社会的課題解決を目指し、学際的に取り組む研究プロジェクトを企画・立案し、重点的に資源を投入
- 各研究領域を先導する海外の研究者を随時招聘して国際共同研究を活性化させ、各分野のトップジャーナルに掲載される論文など、世界最高水準の研究成果を創出

戦略2

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築

- 商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科を、一橋ビジネススクール（経営管理研究科）と一橋ロー・スクール（新たな法学研究科）という2つのプロフェッショナル・スクールに再編統合し、資源の効果的な集中により高度専門職業人養成機能を一層強化
- 指定国立大学法人として、真に世界に伍していける大学実現に向けた英語による教育研究の全学的な体制整備
- ビジネススクールの国際認証AACSBの取得を目指す
- 医療政策・経済、社会保障等の分野の高度専門職業人養成プログラムを実施するとともに社会連携（社会人向け）プログラムを開始

戦略3

質の高いグローバル人材の育成

- コンピテンス調査に基づくチューニングを実施し、カリキュラムの国際通用性を向上
- 国際化に適合する新学制制と学士課程の新しいカリキュラムを実施
- 高度な研究と一体になった密度の高い少人数教育とともに、質の保証された長期・短期の海外留学、語学研修等を組み合わせたグローバル教育ポートフォリオを構築
- 全学部においてゼミナールを基盤とする高質なグローバル人材教育モデルを開発し社会に提示するとともに、高大接続改革を推進

戦略4

社会の新たなニーズに応える教育研究の強化

- 刻々と変化する社会ニーズに対応するため、10年後、20年後の社会をより良いものとし、そこで活躍し得る人材を育成
- 戦略1から戦略3までの「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点」を基盤に、社会・政策への対応を原動力として教育研究を進めるための機動的な戦略部分を担う
- 日本の経済成長と社会発展の推進力として期待されている観光産業を始めとするホスピタリティ産業に対して、高度な経営能力を有する人材を供給するためのプログラムを開発・実施
- データ・デザイン・プログラムを設置し、技術とビジネスを「情報」と「デザイン」で連結できる「新しいタイプの経営者（デザイン経営者）」人材を育成

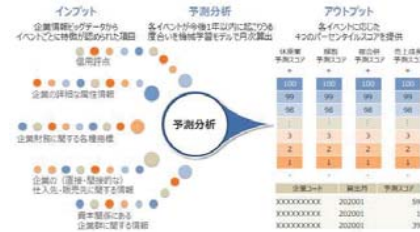
指定国立大学法人の指定

一橋大学は、令和元年9月5日に文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受けました。指定国立大学法人制度とは、日本の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる国立大学法人を指定する制度です。指定国立大学法人は、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことを求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されています。一橋大学は、社会科学系大学唯一の指定国立大学法人として、構想に掲げた目標の実現に向けて、全学的に取り組んでいます。



民間企業との共同研究の成果に基づく特許取得

令和元年11月に株式会社東京商工リサーチと共同で、企業情報処理装置、企業のイベント予測方法及び予測プログラムに関する特許を取得しました。一橋大学は、学術的に意義の高い研究を実務的に意味のある形で応用・実装する取組を今後も一層進めていきます。



II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支に関わらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式。

※2. 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。

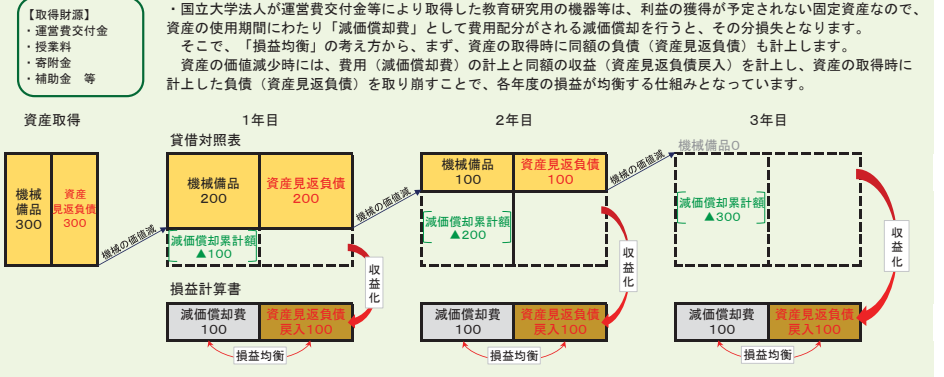


※3. 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

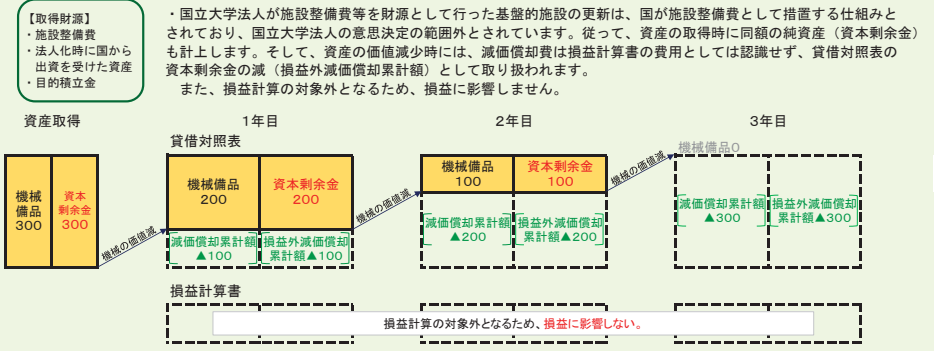
固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。

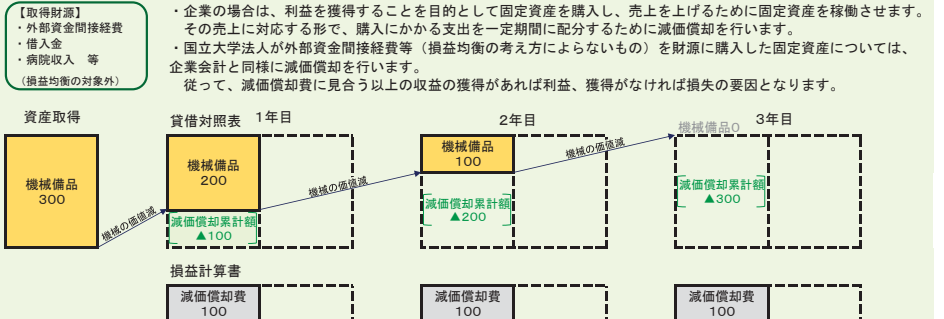
①損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの



②損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

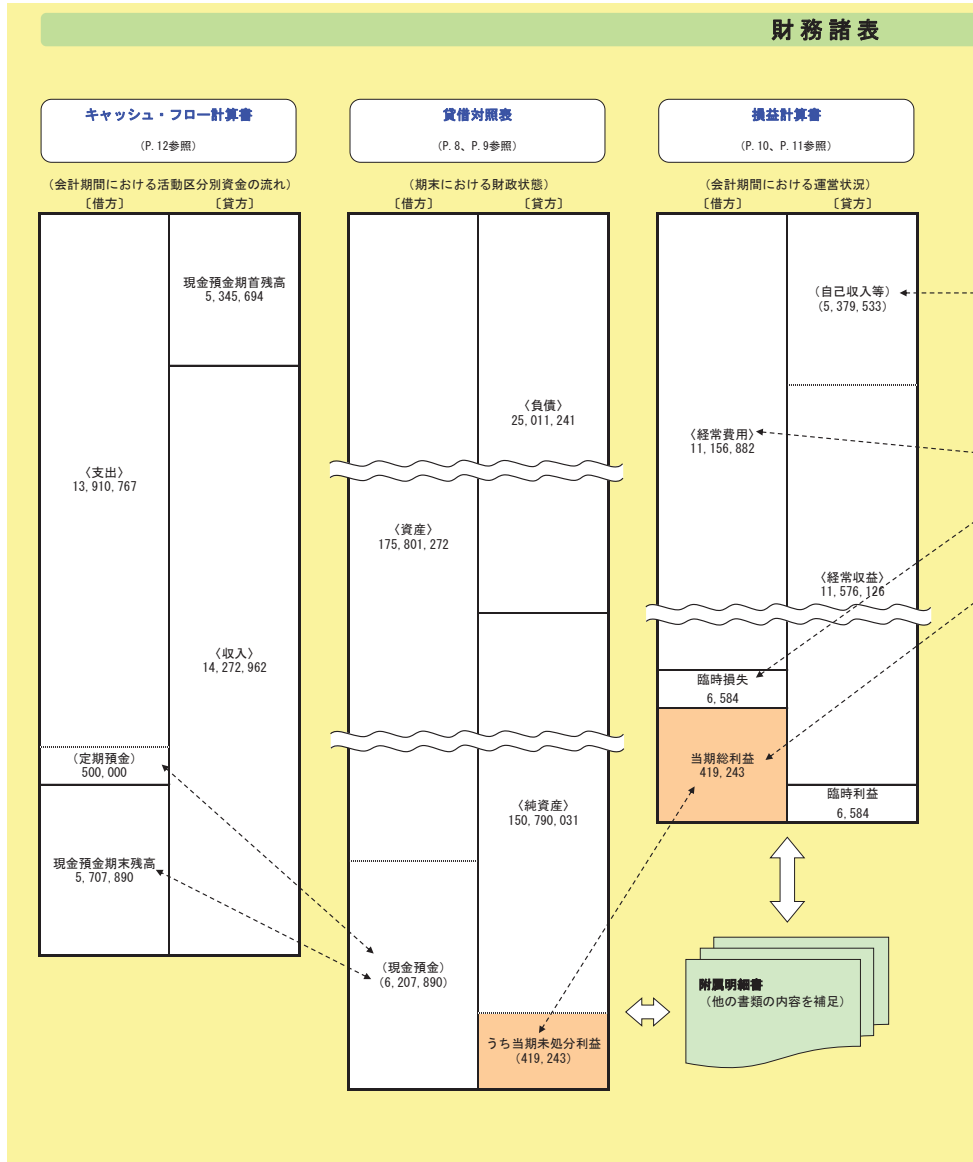


③損益に影響する減価償却処理が行われるもの(企業会計と同じ減価償却処理)



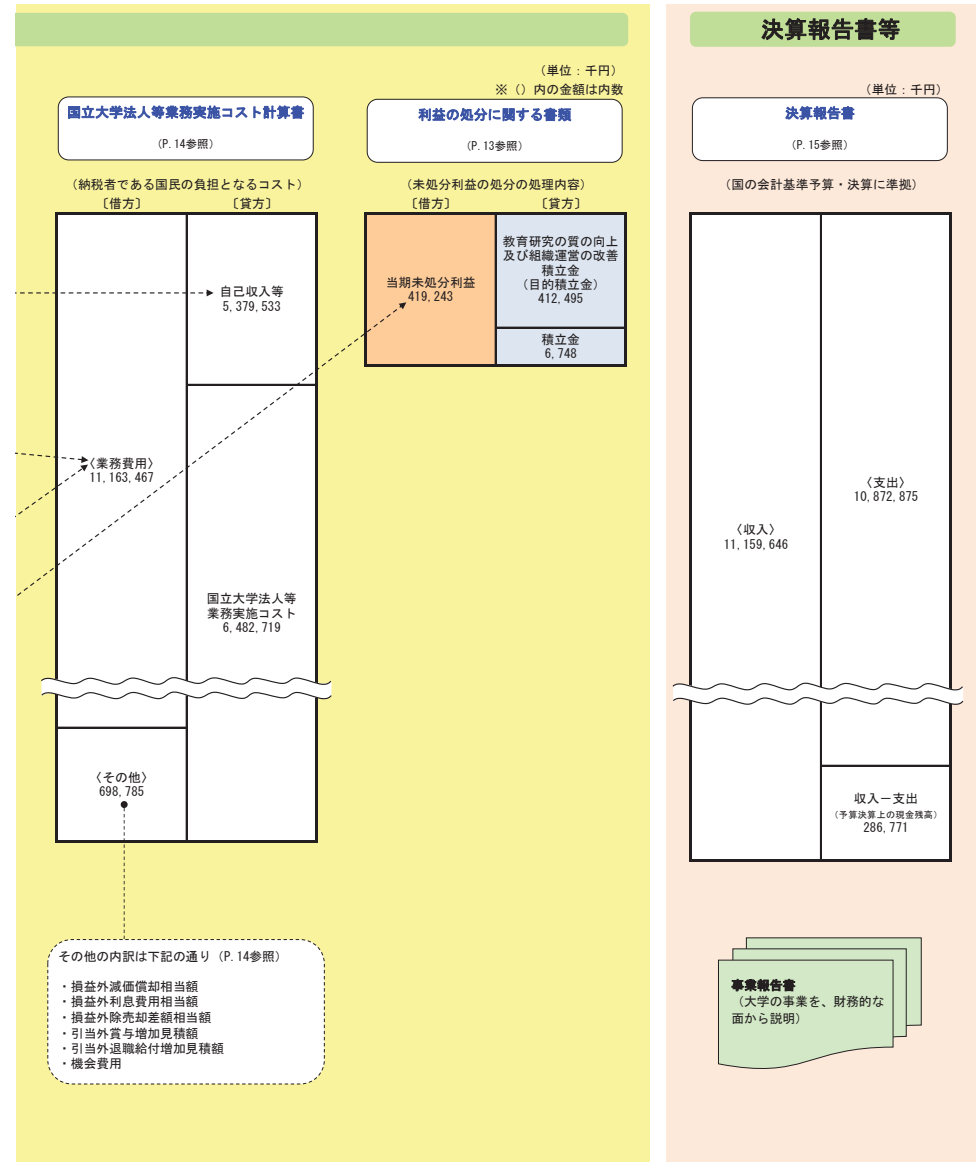
財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするために、財務諸表を作成することとされています。



※ 財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



決算報告書等

(単位：千円)
※ () 内の金額は内数

決算報告書
(P. 15参照)

(国の会計基準予算・決算に準拠)

〈収入〉 11,159,646	〈支出〉 10,872,875 収入－支出 (予算決算上の現金残高) 286,771
--------------------	--

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	169,662,879	167,353,899	△2,308,980
1 有形固定資産	166,239,421	165,583,581	△655,840
● 土地	134,436,547	134,436,547	-
● 建物	15,606,359	14,958,029	△648,330
● 構築物	485,323	503,260	17,937
● 工具器具備品	468,000	335,180	△132,820
● 図書	14,426,558	14,531,672	105,113
● 美術品・收藏品	810,082	810,082	-
● 船舶	6,098	5,007	△1,091
● 車両運搬具	453	3,803	3,350
2 無形固定資産	357,001	299,479	△57,521
● ソフトウェア	355,820	298,517	△57,303
● 電話加入権	845	845	-
● 特許権等仮勘定	336	117	△219
3 投資その他の資産	3,066,458	1,470,839	△1,595,618
● 投資有価証券	3,066,438	1,470,821	△1,595,616
● 預託金	20	18	△2
II 流動資産	6,359,374	8,447,373	2,087,999
● 現金及び預金	5,845,694	6,207,890	362,195
● 未収学生納付金収入	37,330	43,773	6,444
● うち徴収不能引当金	△5,361	△7,639	△2,278
● 未収入金	37,504	35,768	△1,736
● 有価証券	399,996	2,109,660	1,709,664
● 前払費用	27,796	30,817	3,021
● 立替金	16,262	27,044	10,782
● 短期貸付金	154	60	△94
資産の合計	176,022,253	175,801,272	△220,981

一橋講堂耐震改修工事 (+86,249千円)、図書館天井耐震改修工事 (+29,466千円) による増等 (減価償却△772,147千円)

ホッケー場人工芝整備工事 (+77,492千円) による増等 (減価償却△62,928千円)

一橋講堂音響設備・投影設備更新 (+15,275千円) による増、各種データベース購入 (+12,433千円) による増等

船舶の購入による増 (減価償却△3,336千円)

公用車の購入による増 (減価償却△225千円)

リース資産の取得による増、除却による減 (減価償却△97,061千円)

特許の取得による減

償還、売却による減

人件費支出の減や運営費交付金収入の増等による増

東京電力パワーグリッド社債取得による増

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	16,251,865	16,256,910	5,045
● 資産見返負債	15,951,799	15,970,195	18,397
● 引当金	12,388	12,652	264
● 退職給付引当金	12,388	12,652	264
● 長期リース債務	130,816	119,662	△11,155
● 資産除去債務	156,862	154,401	△2,461
II 流動負債	8,727,760	8,754,331	26,571
● 運営費交付金債務 (※)	94,353	166,218	71,865
● 寄附金債務 (※)	7,292,175	7,247,261	△44,914
● 前受受託研究費	7,675	3,837	△3,838
● 前受共同研究費	7,514	18,699	11,186
● 前受受託事業費等	19,444	25,913	6,469
● 前受金	7,022	8,186	1,164
● 預り科学研究費補助金等	99,514	158,504	58,990
● 預り金	109,877	106,137	△3,740
● リース債務	99,717	53,041	△46,676
● 未払金	989,779	963,155	△26,624
● 賞与引当金	691	3,381	2,690
負債の合計	24,979,625	25,011,241	31,616

【純資産の部】			
I 資本金	157,797,488	157,797,488	-
● 政府出資金	157,797,488	157,797,488	-
II 資本剰余金	△7,956,555	△8,628,396	△671,841
● 資本剰余金	9,401,032	9,482,222	81,191
● 損益外減価償却累計額 (-)	△17,263,542	△18,014,380	△750,838
● 損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	△62,853	-
● 損益外利息費用累計額 (-)	△31,192	△33,386	△2,194
III 利益剰余金	1,201,696	1,620,939	419,243
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 目的積立金	370,809	768,187	397,379
● 積立金	2,360	2,360	-
● 当期未処分利益 (うち当期総利益)	397,379 (397,379)	419,243 (419,243)	21,864 (21,864)
純資産の合計	151,042,628	150,790,031	△252,597
負債・純資産の合計	176,022,253	175,801,272	△220,981

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

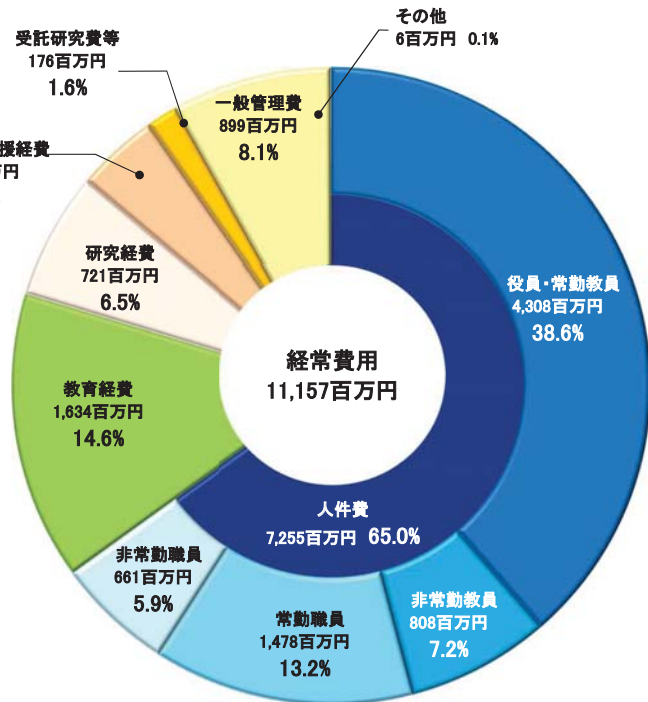
運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

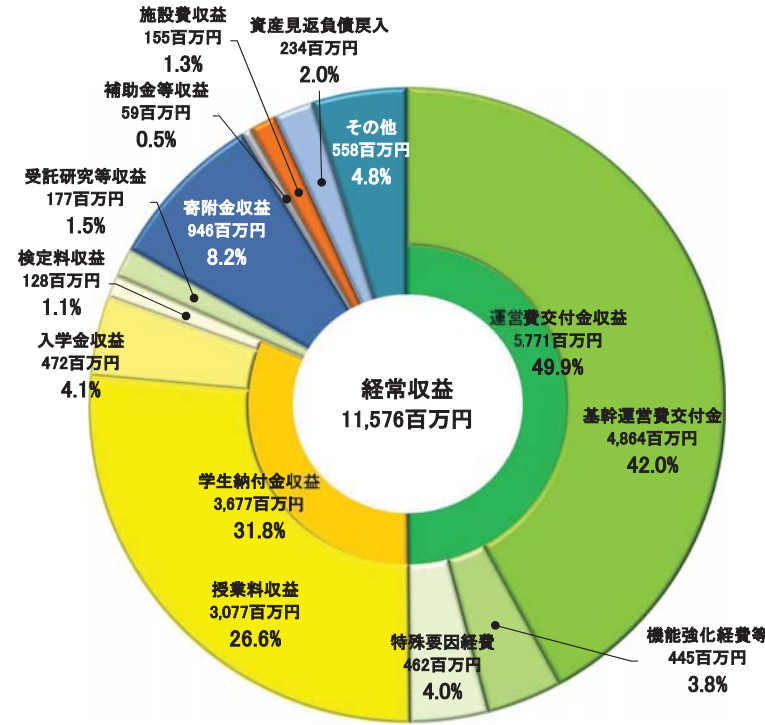
科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 経常費用	10,938,825	11,156,882	218,057
業務費	10,160,414	10,252,141	91,727
● 教育経費	1,720,715	1,633,583	△87,133
● 研究経費	700,853	721,313	20,459
● 教育研究支援経費	444,000	465,967	21,967
● 受託研究費	52,697	79,116	26,419
● 共同研究費	15,683	19,803	4,120
● 受託事業費等	133,973	77,552	△56,421
● 人件費	7,092,493	7,254,808	162,315
● 一般管理費	773,609	898,638	125,029
● 財務費用	3,436	4,062	626
● 支払利息	2,342	3,355	1,013
● 為替差損	1,094	707	△386
雑損	1,366	2,041	675
II 臨時損失	18,832	6,584	△12,247
● 固定資産除却損	11,032	6,584	△4,447
● 固定資産売却損	7,800	-	△7,800
費用計	10,957,657	11,163,467	205,810

- 小平キャンパス運動場等耐震改修工事の終了による減
- 自己収入財源での執行額の増等による増
- 学内システム維持・保守費経費の増等による増
- 受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
- 非常勤教員人件費の増
- ライフライン再生工事等による増
- 固定資産除却の減少による減



科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 経常収益	11,340,208	11,576,126	235,918
運営費交付金収益	5,655,447	5,771,232	115,785
授業料収益	3,067,449	3,077,324	9,875
入学金収益	464,059	471,673	7,614
検定料収益	127,333	127,770	437
受託研究収益	52,697	79,116	26,419
共同研究収益	18,750	19,803	1,052
受託事業等収益	134,580	77,996	△56,584
補助金等収益	131,541	58,738	△72,803
寄附金収益	851,793	945,723	93,930
施設費収益	74,964	155,087	80,123
資産見返負債戻入	251,651	233,824	△17,826
財務収益	68	355	287
受取利息	68	355	287
雑益	509,875	557,484	47,609
II 臨時利益	11,032	6,584	△4,447
資産見返負債戻入	11,032	6,584	△4,447
収益計	11,351,239	11,582,710	231,471
当期純利益 (収益計－費用計)	393,583	419,243	25,660
目的積立金取崩額	3,796	0	△3,796
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	397,379	419,243	21,864

- 退職手当の増加等による増
- 受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
- 共同研究の増加等による増
- 受託事業と受託研究の区分の見直し等による減
- 補助金事業の減
- 終了プロジェクトの収益化による増
- 工事の終了による増
- 固定資産の除却額の減少による減
- 寄宿料値上げに伴う寄宿料収益の増加等による増



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,367,550	△2,413,485	△45,935
人件費支出	△7,323,471	△7,177,679	145,792
その他の業務支出	△688,029	△825,475	△137,446
運営費交付金収入	5,678,345	5,848,389	170,044
授業料収入	2,888,741	2,902,689	13,948
入学金収入	455,515	459,970	4,456
検定料収入	127,333	127,770	437
受託研究収入	58,202	69,553	11,351
共同研究収入	20,864	30,988	10,124
受託事業等収入	135,950	93,895	△42,056
補助金等収入	136,009	67,473	△68,536
補助金等の精算による返還金の支出	△6,880	△4,131	2,749
寄附金収入	1,486,733	813,781	△672,952
その他収入	478,274	540,703	62,429
預り金の増減	△33,853	60,855	94,708
小計	1,046,181	595,294	△450,887
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,181	595,294	△450,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△368,847	△384,818	△15,971
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	47,000	-	△47,000
施設費による収入	251,579	270,801	19,223
施設費の返還による支出	△33,798	-	33,798
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△22,419	-	22,419
有価証券の取得による支出	△500,000	△2,500,000	△2,000,000
有価証券の売却による収入	338,000	2,464,080	2,126,080
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000	-
定期預金の払出による収入	500,000	500,000	-
利息及び配当金の受取額	22,611	22,016	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,874	△127,921	137,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△115,644	△101,870	13,774
利息の支払額	△2,297	△3,308	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,940	△105,178	12,762
IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	662,367	362,195	△300,171
VI 資金期首残高	4,683,328	5,345,694	662,367
VII 資金期末残高	5,345,694	5,707,890	362,195

利益の処分にに関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処分損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

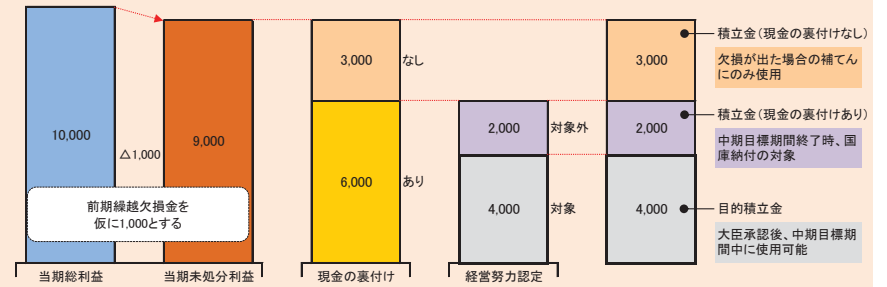
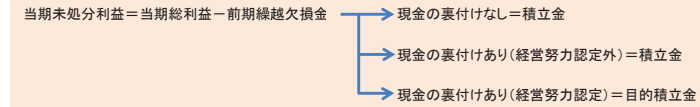
科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 当期未処分利益			
当期総利益	397,379	419,243	21,864
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	-	6,748	6,748
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	397,379	412,495	15,116

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えられることが困難なもの2つに大別される

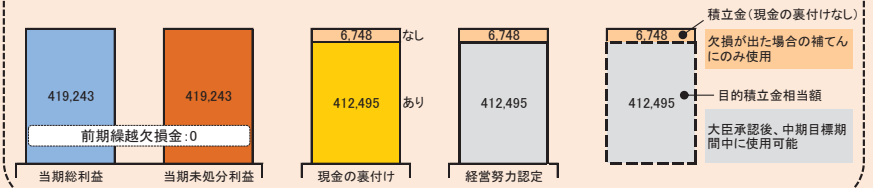
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。



【本学の令和元事業年度の場合】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもです。

科目	(単位：千円)		
	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 業務費用	5,701,393	5,783,934	82,541
(1) 損益計算書上の費用	10,957,657	11,163,467	205,810
業務費	10,160,414	10,252,141	91,727
一般管理費	773,609	898,638	125,029
財務費用	3,436	4,062	626
雑損	1,366	2,041	675
臨時損失	18,832	6,584	△12,247
(2) (控除) 自己収入等	△5,256,263	△5,379,533	△123,270
授業料収益	△3,067,449	△3,077,324	△9,875
入学料収益	△464,059	△471,673	△7,614
検定料収益	△127,333	△127,770	△437
受託研究収益	△52,697	△79,116	△26,419
共同研究収益	△18,750	△19,803	△1,052
受託事業等収益	△134,580	△77,996	56,584
寄附金収益	△851,793	△945,723	△93,930
資産見返負債戻入	△167,380	△156,635	10,745
財務収益	△68	△355	△287
雑益	△364,057	△416,553	△52,496
臨時収益	△8,097	△6,584	1,513
II 損益外減価償却等相当額	971,571	787,555	△184,015
III 引当外賞与増加見積額	11,339	△5,072	△16,411
IV 引当外退職給付増加見積額	78	△91,153	△91,232
V 機会費用	68	7,455	7,387
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68	68	
● 政府出資の機会費用	-	7,387	7,387
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,684,449	6,482,719	△201,730

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

利率は文部科学省通知に基づき平成30年度は0%、令和元年度は0.005%で計算している

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,482,719 \text{千円} \div 126,144 \text{千人}) = \text{約51円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2019年12月1日現在

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	5,847	5,777	△70
施設整備費補助金	318	249	△69
補助金等収入	78	60	△18
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	-
自己収入	3,836	3,907	71
授業料、入学料及び検定料収入	3,512	3,490	△22
雑収入	324	417	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,280	1,145	△135
目的積立金取崩額	360	-	△360
計	11,741	11,160	△581
支出			
業務費	10,043	9,300	△743
教育研究経費	10,043	9,300	△743
施設整備費	340	271	△69
補助金等	78	60	△18
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,280	1,242	△38
計	11,741	10,873	△868
収入－支出	-	287	287

予定していた事業の翌年度以降への繰越等による減

事業計画の変更等による減

授業料収入の減少等による減

寄宿料収益の増加等による増

寄附金収入の減少等による減

産学連携等研究経費の減少等による減

目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。なお、令和2年度は、情報セキュリティの向上、業務の効率化などの実現に向けた業務系情報基盤システムを整備予定です。

目的積立金累計額	
第1・2期中期目標・計画期間における目的積立金累計額	970,168千円
平成28事業年度繰越承認額	227,846千円
平成29事業年度繰越承認額	284,800千円
平成30事業年度繰越承認額	397,379千円
令和元事業年度繰越承認額	412,495千円
合計	2,292,688千円
第2・3期中期計画期間の目的積立金執行実績	
景明館の整備事業	336,959千円
体育館・武道場の改修事業	39,647千円
陸上競技場の改修事業	24,057千円
相模湖合宿所の改修事業	47,096千円
キャンパスネットワーク更新整備	165,365千円
小平国際キャンパス安全対策改修	85,099千円
千代田キャンパス教室等改修整備事業	271,945千円
学術総合センター棟入退出管理機器（電子錠）更新	32,202千円
新学務情報システム導入	109,636千円
合計	1,112,006千円
目的積立金残額	1,180,682千円



▲国際学生館「景明館」の整備



▲全天候陸上競技場の改修



▲千代田キャンパス大講義室の改修



▲新学務情報システムの導入

セグメント情報（前年度比較）

(単位:千円)

大学				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	9,503,755	9,587,472	83,717	主要因は人件費の増加による増
教育経費	1,720,715	1,633,583	△87,133	小平キャンパス運動場等耐震改修工事の終了等による減
研究経費	578,825	608,686	29,861	自己収入財源での執行額の増等による増
教育研究支援経費	424,379	449,020	24,641	学内システム維持・保守費経費の増等による増
受託研究費	18,997	41,990	22,993	受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
共同研究費	15,683	19,803	4,120	
受託事業費等	133,973	77,552	△56,421	受託事業費等の終了による減
人件費	6,611,183	6,756,839	145,656	非常勤教員人件費の増
一般管理費	644,730	767,258	122,529	ライフライン再生工事等による増
財務費用	3,142	3,887	746	
雑損	1,366	2,041	675	
小計	10,152,993	10,360,659	207,666	
業務収益				
運営費交付金収益	5,192,413	5,296,103	103,689	退職手当の増加等による増
学生納付金収益	3,658,841	3,676,767	17,926	
受託研究収益	18,997	41,990	22,993	受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
共同研究収益	18,750	19,803	1,052	共同研究の増加による増
受託事業等収益	134,580	77,996	△56,584	受託事業の終了等による減
補助金等収益	131,541	58,738	△72,803	補助金事業の減
寄附金収益	842,169	943,875	101,706	
施設費収益	74,964	155,087	80,123	工事の終了による増
資産見返負債戻入	212,198	200,982	△11,216	固定資産の除却額の減少による減
財務収益	68	355	287	
雑益	326,199	379,262	53,063	寄宿料値上げに伴う寄宿料収益の増加等による増
小計	10,610,721	10,850,959	240,238	
業務損益	457,728	490,300	32,571	

経済研究所

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	654,337	662,264	7,927	主要因は人件費の増加による増
研究経費	122,028	112,627	△9,401	旅費等の支出の減
教育研究支援経費	19,621	16,947	△2,674	
受託研究費	33,700	37,126	3,426	受託研究の増加による増
人件費	478,988	495,564	16,576	教員数の増による非常勤教員人件費の増
一般管理費	909	0	△909	
財務費用	294	175	△119	
小計	655,541	662,439	6,898	
業務収益				
運営費交付金収益	463,034	475,129	12,095	
受託研究収益	33,700	37,126	3,426	受託研究の増加による増
寄附金収益	9,624	1,848	△7,776	寄附金執行額の減少等による減
資産見返負債戻入	39,452	20,156	△19,297	固定資産の除却額の減少による減
雑益	667	12,066	11,399	
小計	546,477	546,324	△153	
業務損益	△109,064	△116,114	△7,051	

一橋講堂

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	2,322	2,405	83	
人件費	2,322	2,405	83	
一般管理費	127,970	131,380	3,410	
小計	130,292	133,785	3,493	
業務収益				
資産見返負債戻入	0	12,686	12,686	
雑益	183,010	166,156	△16,854	施設使用収益の減
小計	183,010	178,843	△4,167	
業務損益	52,718	45,058	△7,660	

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

セグメント情報（大学セグメントの研究科別内訳）

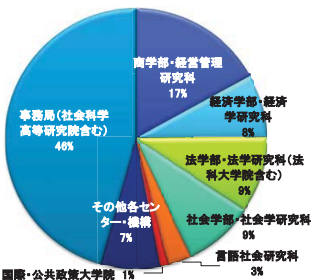
(単位:千円)

区分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院	その他各センター・機構	事務局(社会科学高等研究院含む)	大学合計
業務費用									
業務費	1,741,713	823,391	973,929	911,154	299,395	104,254	683,763	4,049,874	9,587,472
教育経費	222,041	77,155	105,004	101,849	40,210	19,824	31,258	1,036,242	1,633,583
研究経費	227,950	37,878	62,794	37,952	22,697	9,339	6,936	203,140	608,686
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	71,801	377,219	449,020
受託研究費	31,747	2,584	2,657	900	580	0	1,430	2,092	41,990
共同研究費	655	19,147	0	0	0	0	0	0	19,803
受託事業費等	15,585	4,225	0	0	4,773	42,072	0	10,898	77,552
人件費	1,243,733	682,402	803,474	770,454	231,136	33,019	572,337	2,420,283	6,756,839
一般管理費	12,627	207	3,331	691	167	734	68,458	681,045	767,258
財務費用	0	0	0	0	0	0	2,992	895	3,887
雑損	463	0	0	0	0	0	0	1,578	2,041
小計	1,754,802	823,598	977,259	911,845	299,562	104,988	755,213	4,733,392	10,360,659
業務収益									
運営費交付金収益	1,013,015	480,659	621,928	542,081	162,624	23,232	402,689	2,049,876	5,296,103
学生納付金収益	1,063,417	871,185	742,483	816,358	107,755	75,569	0	0	3,676,767
受託研究収益	31,747	2,584	2,657	900	580	0	1,430	2,092	41,990
共同研究収益	655	19,147	0	0	0	0	0	0	19,803
受託事業等収益	15,588	4,225	0	0	4,773	42,513	0	10,898	77,996
補助金等収益	56,738	0	0	0	0	0	0	2,000	58,738
寄附金収益	232,194	17,962	7,733	7,479	8,474	12,272	1,990	655,769	943,875
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	155,087	155,087
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	200,982	200,982
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	355	355
雑益	12,457	9,362	7,250	11,943	1,250	1,633	1,661	333,707	379,262
小計	2,425,812	1,405,123	1,382,051	1,378,761	285,456	155,219	407,769	3,410,767	10,850,959
業務損益	671,010	581,526	404,792	466,916	△14,106	50,230	△347,443	△1,322,625	490,300

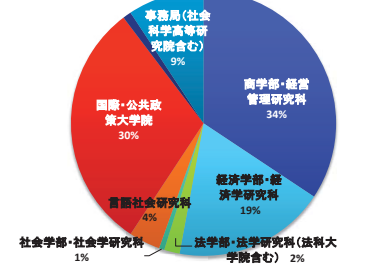
(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

セグメント別の業務費用内訳



受託研究、共同研究、受託事業等の収益内訳



財務指標	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院	
学生1人あたりの教育経費	教育経費÷学生数(※1)	122,810円	52,738円	86,996円	66,962円	185,297円	170,893円
教員1人あたりの研究経費	研究経費÷教員数(※2)	2,532,783円	714,683円	1,029,406円	612,122円	1,418,546円	
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷業務収益	11.6%	3.1%	0.8%	0.6%	4.8%	35.3%

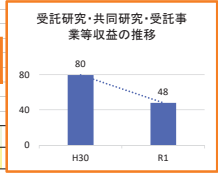
※1. 「学生数」は、学士課程、修士課程、博士課程、専門学位課程の在籍者(2019年5月1日現在)を指す。

※2. 「教員数」は、附属図書館(11)役員及び教職員の給与の明細における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

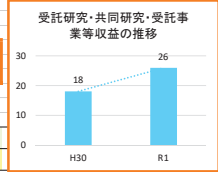
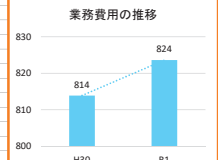
セグメント情報（経年比較）

表(単位: 千円)
グラフ(単位: 百万円)

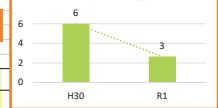
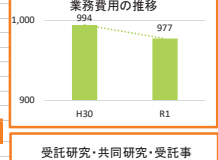
商学部・経営管理研究科				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	1,695,698	1,741,713	46,014	
教育経費	255,409	222,041	△33,368	奨学費の減少による減
研究経費	204,514	227,950	23,437	旅費の増加等による増
教育研究支援経費	2,011	0	△2,011	
受託研究費	16,596	31,747	15,152	
共同研究費	3,196	655	△2,541	
受託事業費等	56,695	15,585	△41,110	
人件費	1,157,277	1,243,733	86,456	人件費の増加による増
一般管理費	19,622	12,627	△6,996	
雑損	0	463	463	
小計	1,715,321	1,754,802	39,482	
業務収益				
運営費交付金収益	1,001,395	1,013,015	11,620	
学生納付金収益	1,035,471	1,063,417	27,946	
受託研究収益	16,596	31,747	15,152	
共同研究収益	6,264	655	△5,609	
受託事業等収益	56,695	15,588	△41,107	執行額の減少による減
補助金等収益	58,855	56,738	△2,117	
寄附金収益	257,222	232,194	△25,027	執行額の減少による減
雑益	720	12,457	11,737	
小計	2,433,217	2,425,812	△7,405	
業務損益	717,897	671,010	△46,887	



経済学部・経済学研究科				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	813,821	823,391	9,570	
教育経費	87,788	77,155	△10,633	奨学費の減少による減
研究経費	51,506	37,878	△13,628	委託費の減少による減
教育研究支援経費	204	0	△204	
受託研究費	397	2,584	2,187	
共同研究費	12,486	19,147	6,661	
受託事業費等	4,607	4,225	△382	
人件費	656,833	682,402	25,569	人件費の増加による増
一般管理費	92	207	115	
財務費用	0	0	0	
雑損	0	0	0	
小計	813,913	823,598	9,685	
業務収益				
運営費交付金収益	490,797	480,659	△10,138	
学生納付金収益	864,878	871,185	6,307	
受託研究収益	397	2,584	2,187	
共同研究収益	12,486	19,147	6,661	執行額の増加による増
受託事業等収益	5,180	4,225	△956	
補助金等収益	0	0	0	
寄附金収益	33,916	17,962	△15,954	執行額の減少による減
雑益	148	9,362	9,214	
小計	1,407,802	1,405,123	△2,678	
業務損益	593,889	581,526	△12,363	



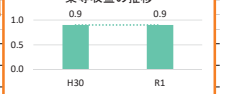
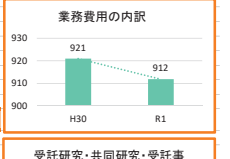
法学部・法学研究科(法科大学院含む)				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	992,118	973,929	△18,189	
教育経費	116,572	105,004	△11,568	委託費の減少による減
研究経費	66,750	62,794	△3,956	
受託研究費	0	2,657	2,657	
受託事業費等	6,000	0	△6,000	事業終了による減
人件費	802,796	803,474	678	
一般管理費	2,205	3,331	1,126	
雑損	30	0	△30	
小計	994,353	977,259	△17,094	
業務収益				
運営費交付金収益	664,979	621,928	△43,051	
学生納付金収益	744,339	742,483	△1,856	
受託研究収益	0	2,657	2,657	研究開始による増
受託事業等収益	6,000	0	△6,000	事業終了による減
寄附金収益	7,913	7,733	△179	
雑益	59	7,250	7,191	
小計	1,423,289	1,405,123	△18,166	
業務損益	428,936	581,526	152,589	



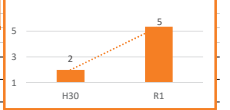
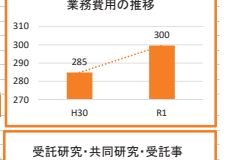
セグメント情報（経年比較）

表(単位: 千円)
グラフ(単位: 百万円)

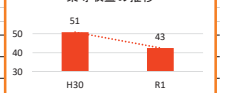
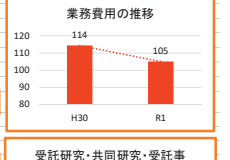
社会学部・社会学研究科				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	920,376	911,154	△9,222	
教育経費	110,162	101,849	△8,314	奨学費の減少による減
研究経費	37,796	37,952	156	
受託研究費	900	900	0	
人件費	771,518	770,454	△1,064	
一般管理費	429	691	262	
雑損	169	0	△169	
小計	920,974	911,845	△9,129	
業務収益				
運営費交付金収益	571,788	542,081	△29,707	
学生納付金収益	826,665	816,358	△10,306	
受託研究収益	900	900	0	
寄附金収益	10,212	7,479	△2,732	
雑益	59	11,943	11,884	
小計	1,409,623	1,378,761	△30,861	
業務損益	488,649	466,916	△21,732	



言語社会研究科				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	284,876	299,395	14,519	
教育経費	41,677	40,210	△1,468	
研究経費	22,280	22,697	417	
受託研究費	0	580	580	
受託事業費等	1,974	4,773	2,799	受託事業の増加による増
人件費	218,944	231,136	12,192	人件費の増加による増
一般管理費	15	167	153	
小計	284,890	299,562	14,672	
業務収益				
運営費交付金収益	162,264	162,624	360	
学生納付金収益	108,220	107,755	△465	
受託研究収益	0	580	580	
共同研究収益	0	0	0	
受託事業等収益	2,007	4,773	2,766	事業増加による増
寄附金収益	8,475	8,474	△1	
雑益	101	1,250	1,148	
小計	281,068	285,456	4,388	
業務損益	△3,822	△14,106	△10,284	



国際・公共政策大学院				
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	113,442	104,254	△9,188	
教育経費	23,025	19,824	△3,202	委託費の減少による減
研究経費	8,345	9,339	994	
受託事業費等	50,794	42,072	△8,722	事業終了による減
人件費	31,278	33,019	1,742	
一般管理費	884	734	△149	
小計	114,326	104,988	△9,338	
業務収益				
運営費交付金収益	23,181	23,232	51	
学生納付金収益	79,269	75,569	△3,700	
受託研究収益	50,794	42,513	△8,281	執行額の減少による減
補助金等収益	0	0	0	
寄附金収益	11,370	12,272	902	
雑益	6	1,633	1,633	
小計	164,614	155,219	△9,395	
業務損益	50,288	50,230	△57	



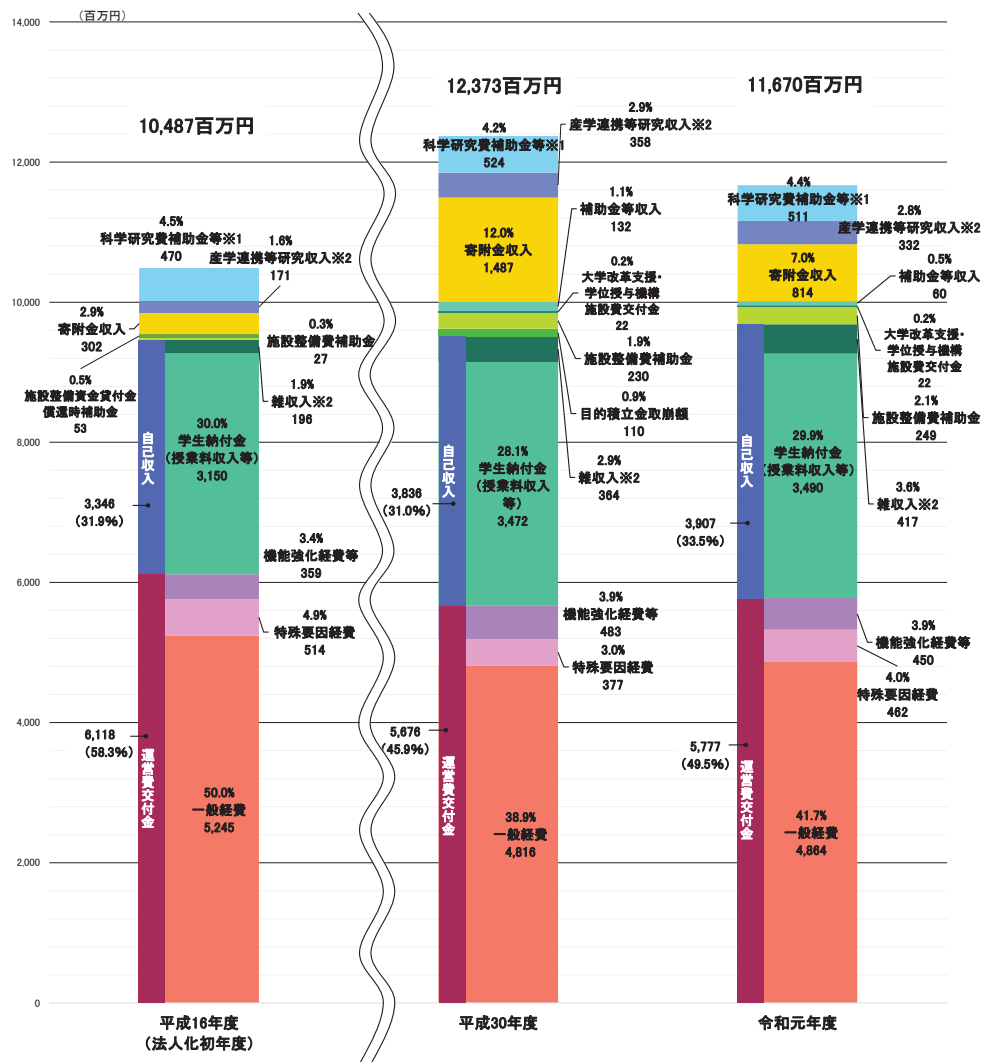
(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。
(注)2. 減価償却費及び資産見返負債償戻入については、事務局に計上した。

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）について、令和元年度では、機能強化係数（毎年△1.6%—本学の場合）の影響等により約42%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取組により、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は117億円となっています。

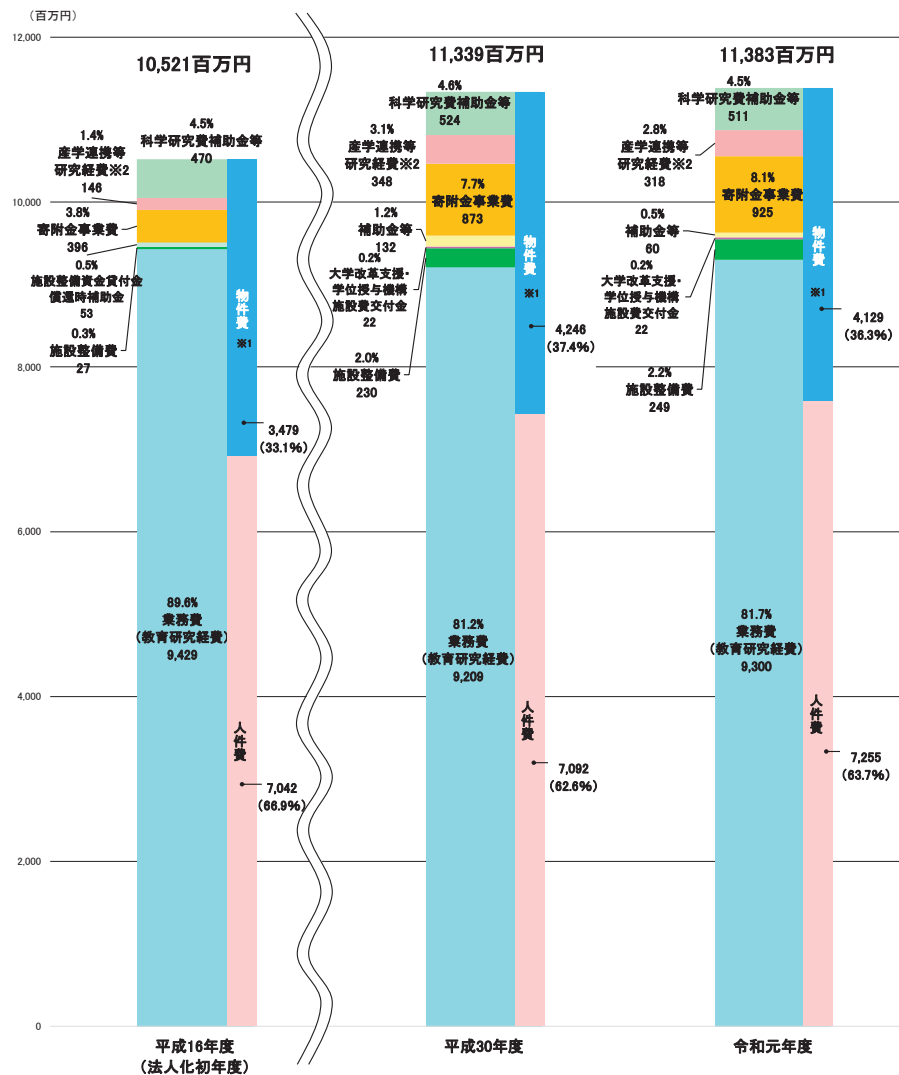
収入



※1. グラフは決算報告書の決算額(P15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額(P26参照)を含めたものです。
 ※2. 科研費間接経費収入は、平成16年度は雑収入に区分していましたが、平成29年度から産学連携等研究収入に区分しています。

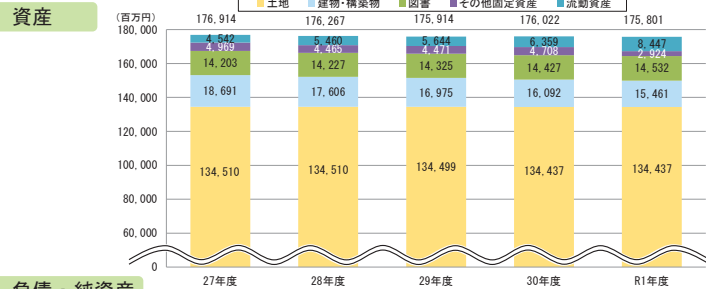
支出

支出は、業務費、施設整備費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。平成16年度と比べると、令和元年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は114億円になっています。また、本学は社会科学系の大学のため、設備投資よりも人的資源への支出が多くなり、人件費の占める割合が大きいのが特徴です。

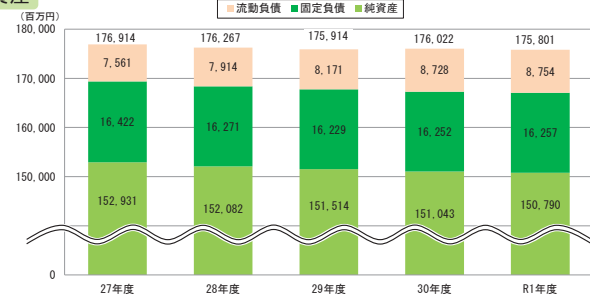


※1. 物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。
 ※2. 科研費間接経費による支出は、平成16年度は業務費に区分していましたが、平成29年度から産学連携等研究経費に区分しています。

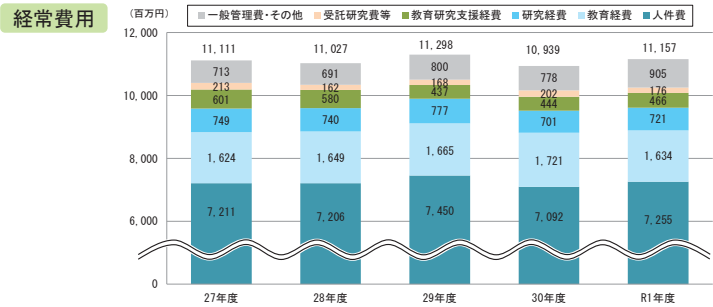
貸借対照表 (B/S) の推移



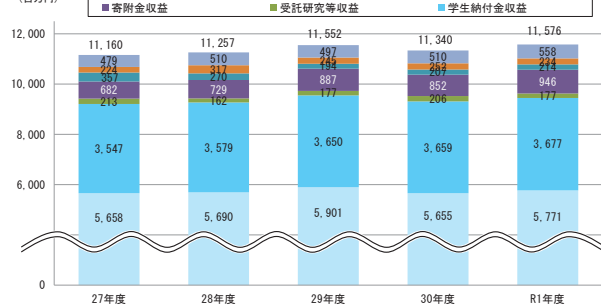
負債・純資産



損益計算書 (P/L) の推移



経常収益

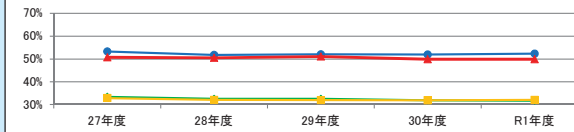


財務指標 (他大学との比較)

健全性

運営費交付金比率 = 運営費交付金収益 ÷ 経常収益 (低い値のほうが望ましい)

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。数値が低いほうが運営費交付金に頼らない大学運営をしていることとなりますので、望ましいとされています。

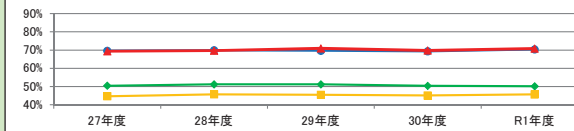


【分析】
平成30年度一令和元年度増減なし

効率性

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費 (低い値のほうが望ましい)

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。数値が低いほど事業を効率的に行っており、効率性が高いといえます。

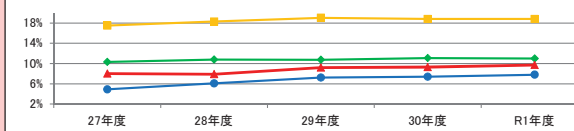


【分析】
常勤教員、非常勤教員の給与及び退職手当等の増加により、平成30年度より1.0%増加しました。

発展性

外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 (高い値のほうが望ましい)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。外部資金を獲得することは大学の教育研究活動の充実に資することにつながりますので、数値が高いほうが望ましいとされています。

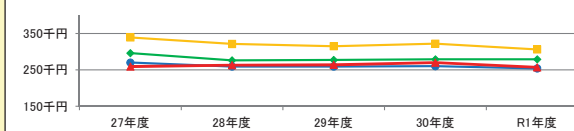


【分析】
寄附金を財源とする執行が増えたことにより、費用進行基準に基づく寄附金収益が増えたため、平成30年度より0.4%増加しました。

活動性

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数 (高い値のほうが望ましい)

学生1人当たりの教育活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが教育活動に対してより積極的に資源を投入していることとなりますので、望ましいとされています。

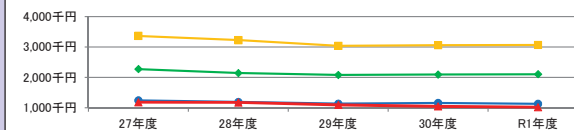


【分析】
小平キャンパス運動場等耐震改修工事や兼松講堂耐震改修工事等が終了したことにより、平成30年度より13千円の減少となりました。

国民負担

学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数 (低い値のほうが望ましい)

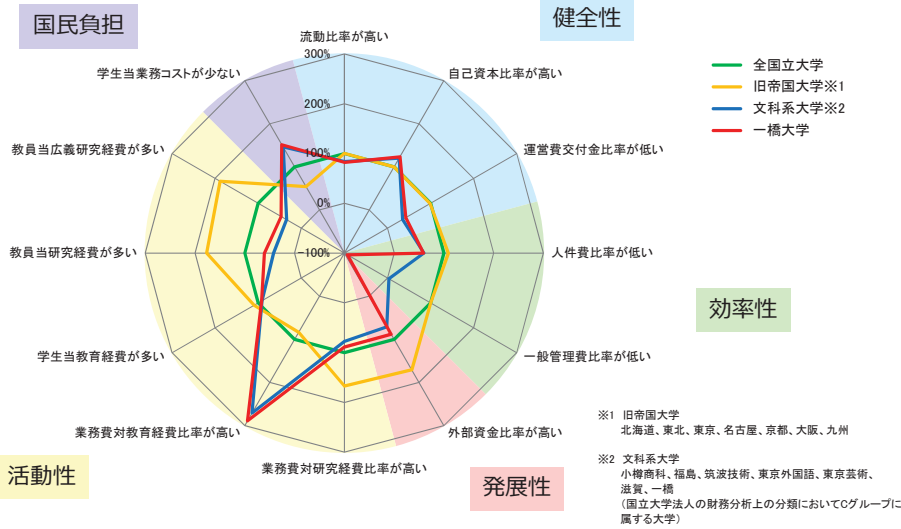
学生1人当たりにかかる国民負担を示す指標です。数値が低いほうが低コストで業務運営を行っていることとなりますので、望ましいとされています。



【分析】
経常収益に比した自己収入の増加及び引当外退職給付見積額の減少等により業務実施コストが減少しているため、平成30年度より28千円の減少となりました。

レーダーチャートによる比較

- ・全国にある86国立大学を100%にした場合における、一橋大学、文系系大学及び旧帝国大学の平均値を、相対比で表示しています。
- ・外側にいくほど望ましいように表示しております。



財務指標	一橋大学 (令和元事業年度の下段は全国国立大学との相対比)					文科系 大学	旧 帝国大学	全 国立大学	
	令和元事業年度	平成30事業年度	増減	判定※ (対前年度)	判定※ (対文科系大学)				
健全性	流動比率 (高い値のほうが望ましい)	96.5% (82.3%)	72.9%	23.6%	△	▼	98.6% (84.1%)	117.8% (100.4%)	117.3% (100.0%)
	自己資本比率 (高い値のほうが望ましい)	85.8% (123.5%)	85.8%	0.0%	—	△	83.5% (120.1%)	69.3% (99.7%)	69.5% (100.0%)
	運営費交付金比率 (低い値のほうが望ましい)	49.9% (157.4%)	49.9%	0.0%	—	▽	52.3% (165.0%)	32.0% (100.9%)	31.7% (100.0%)
効率性	人件費比率 (低い値のほうが望ましい)	70.8% (141.0%)	69.8%	1.0%	▲	▲	70.4% (140.2%)	45.7% (91.0%)	50.2% (100.0%)
	一般管理費比率 (低い値のほうが望ましい)	8.8% (293.3%)	7.6%	1.2%	▲	▲	5.9% (196.7%)	3.0% (100.0%)	3.0% (100.0%)
	外部資金比率 (高い値のほうが望ましい)	9.7% (88.2%)	9.3%	0.4%	△	△	7.8% (70.9%)	18.8% (170.9%)	11.0% (100.0%)
活動性	業務費対研究経費比率 (高い値のほうが望ましい)	7.0% (88.6%)	6.9%	0.1%	△	△	6.1% (77.2%)	13.2% (167.1%)	7.9% (100.0%)
	業務費対教育経費比率 (高い値のほうが望ましい)	15.9% (289.1%)	16.9%	▲1.0%	▼	△	14.9% (270.9%)	4.6% (83.6%)	5.5% (100.0%)
	学生当教育経費 (高い値のほうが望ましい)	257千円 (92.1%)	270千円	▲13千円	▼	△	254千円 (91.0%)	306千円 (109.7%)	279千円 (100.0%)
	教員当研究経費 (高い値のほうが望ましい)	2,102千円 (60.7%)	2,008千円	94千円	△	△	1,463千円 (42.2%)	6,122千円 (176.7%)	3,464千円 (100.0%)
	教員当広義研究経費 (高い値のほうが望ましい)	3,879千円 (46.9%)	3,706千円	173千円	△	△	2,825千円 (34.2%)	15,558千円 (188.1%)	8,272千円 (100.0%)
国民負担	学生当業務コスト (低い値のほうが望ましい)	1,023千円 (48.6%)	1,049千円	▲26千円	▽	▽	1,131千円 (53.7%)	3,073千円 (145.9%)	2,106千円 (100.0%)

※「判定」について
 白抜き記号(△・▽)は比較対象(前年度・文科系大学)より望ましい結果になっていることを示します。

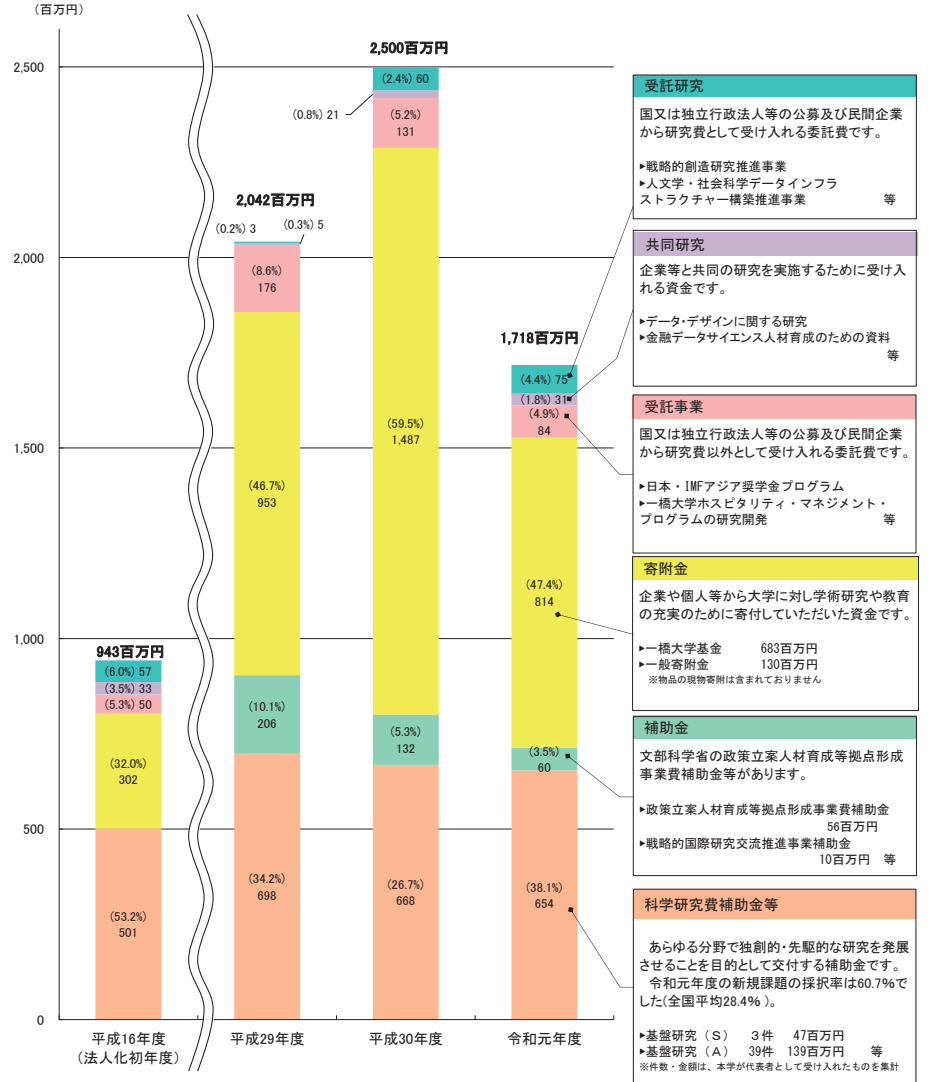
- △: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。
- ▽: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
- : 比較対象(前年度・文科系大学)との差異はないことを示します。
- ▲: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
- ▼: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。

外部資金

外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに外部資金(科学研究費補助金等・産学連携等研究収入・寄附金等)は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金の一つです。

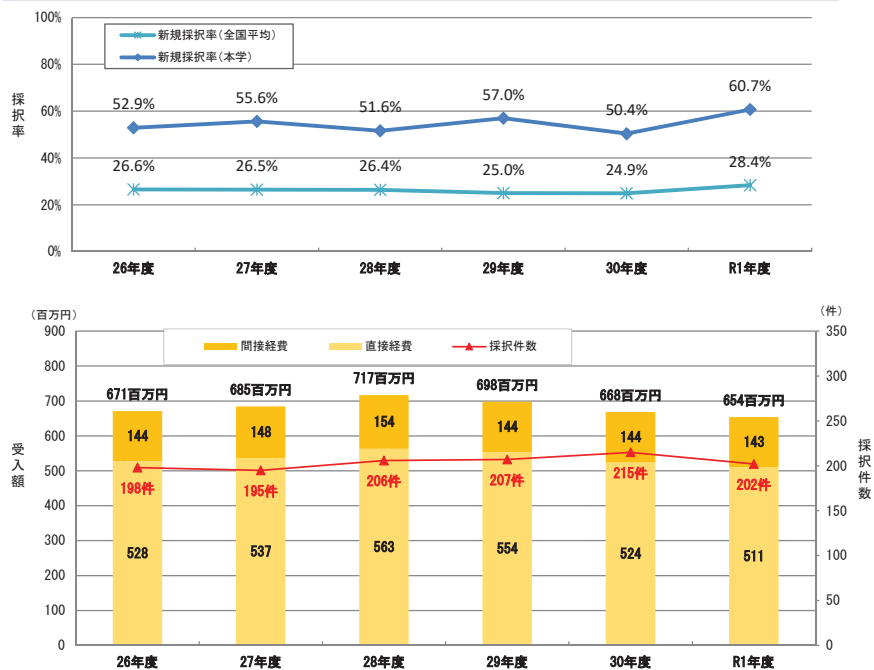
外部資金を確保するため、産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取組や、一橋大学基金を設立し寄付金の獲得に努めたことに加え、平成30年度には特定の個人より高額な寄付(遺贈)を受けするなど、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しています。



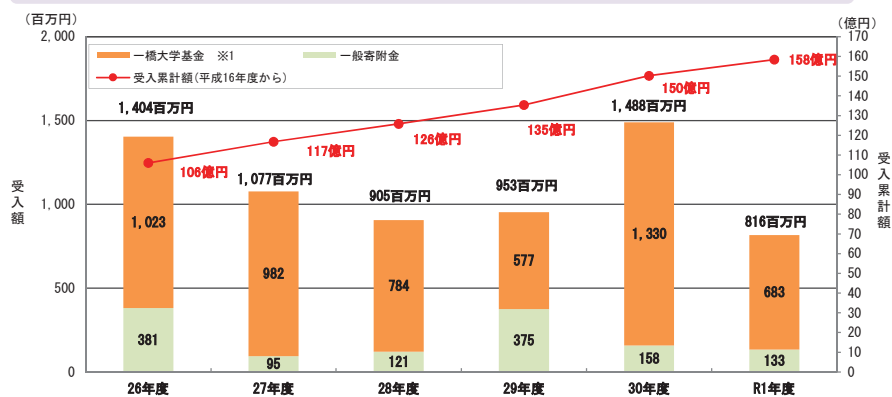
※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接・間接経費額(P.26参照)を含めたものです。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等

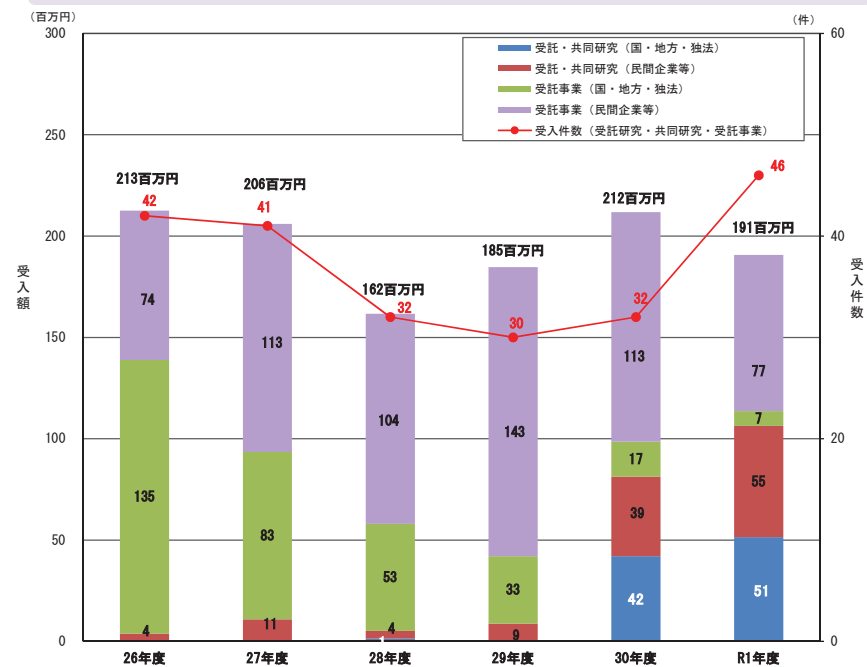


寄附金

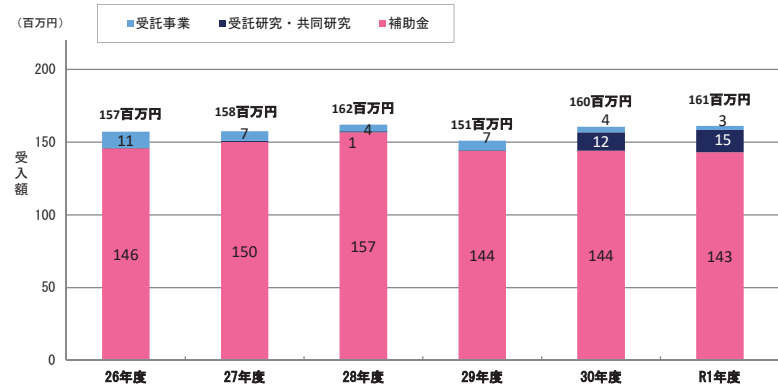


※1. 一橋大学基金の受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

受託事業・受託研究・共同研究



間接経費



IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組

国立大学法人一橋大学基金は、本学の研究教育振興に資することを目的として平成16年度に設立されました。卒業生をはじめ多くの支援者の皆さまからの寄付金により構成しております。法人化以降の厳しい財政状況の中、一橋大学基金は大学にとって重要な役割を果たしております。充実した基金の活用によって研究・教育の水準を一層高め、その成果を持続的に社会に還元してまいります。

グローバルリーダー育成拠点

- 長期・短期の海外派遣留学支援
- 受入留学生への奨学金
- 実践的英語教育
- 学生への経済支援
- 寄附講義の拡充

現代の高度専門職業人養成拠点

- 一橋ビジネススクール
- 一橋ロー・スクール
- 国際・公共政策大学院
- 医療政策・経済の高度専門職業人養成

社会的課題解決のための先端的研究拠点

- 社会科学高等研究院
- 社会的課題解決のための学際的研究プロジェクトの推進
- 国際共同研究の促進

研究・教育のグローバルハブ

- 国際会議主催
- 世界の著名研究者の招聘
- 海外提携校とのサマースクール
- オンライン共同教育プログラム
- ダブル・ディグリー

令和元年度寄付実績

寄付申込総額：11,943百万円

上記には、未入金分及び基金による運用益等も含まれています。

寄付総申込数：15,317件

基金現在額：6,136百万円

令和元年度収支決算

収入：705百万円

支出：613百万円

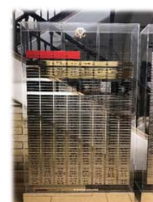
支出内訳(事業費)

・海外派遣支援奨学金：	163百万円
・留学生への奨学金：	38百万円
・経済支援奨学金：	22百万円
・寄附講義・寄附講座等：	112百万円
・教育・研究環境整備等：	277百万円

基金の推移



ご支援について



国立西キャンパス本館1階設置の銘板

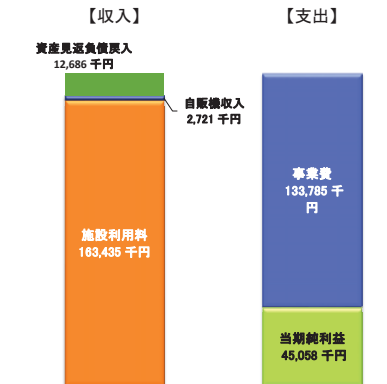
高額のご寄付をいただいた方のご芳名を「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただいております。個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象です。また、個人で100万円以上ご寄付いただいた方については、如水会館14階にも銘板を設置し、ご芳名を掲載させていただきます。

令和元年度は、約7億円のご寄付申込みをいただきました。一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

一橋講堂

一橋講堂は、平成24年5月に独立行政法人国立大学財務・経営センター（現：大学改革支援・学位授与機構）から購入し、我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省や国立大学法人をはじめ、学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

令和元年度決算(178,843千円)

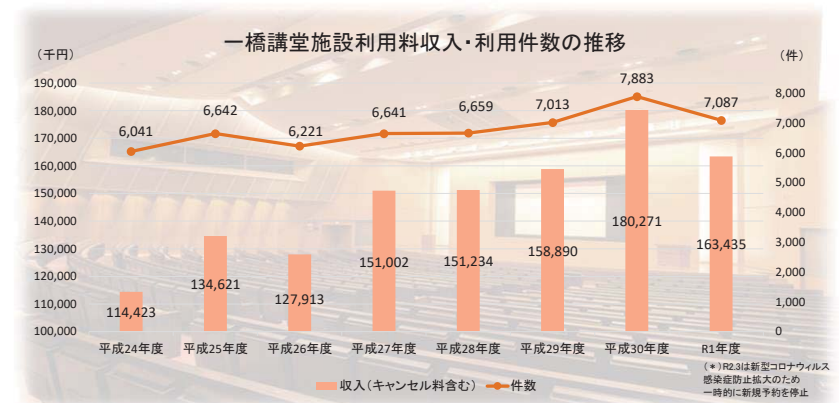


損益計算書

事項	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
経常費用	130,292	133,785	3,493
事業費 (人件費・一般管理費)	130,292	133,785	3,493
経常利益	183,010	178,843	△4,167
雑益	183,010	166,156	△16,854
資産見返負債戻入	0	12,686	12,686
当期純利益	52,718	45,058	△7,660
当期総利益	52,718	45,058	△7,660

(単位:千円)

施設利用料収入・利用件数の推移



利用条件の見直し

【平成29年4月まで】

利用開始日の「1年前の月の初日」より予約可能

利用日の1年前までの仮予約期間は「14日」

「本予約後 利用日の30日前」よりキャンセル料が発生

【平成29年5月より】

「1年6月前の月の初日」に予約可能期間を拡大

利用日の1年前までの仮予約期間を「30日」に拡大

キャンセル料の発生時期を「本予約後」に変更

